



2022年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月10日

上場会社名 株式会社エヌジェイホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9421 URL <https://www.njhd.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 筒井 俊光
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 野澤 創一 TEL 03-5418-8128
 定時株主総会開催予定日 2022年9月27日 配当支払開始予定日 2022年9月28日
 有価証券報告書提出予定日 2022年9月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年6月期の連結業績（2021年7月1日～2022年6月30日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	10,652	△11.1	△869	—	△865	—	△1,231	—
2021年6月期	11,988	—	220	—	204	—	△92	—

（注）包括利益 2022年6月期 △1,309百万円（-%） 2021年6月期 △51百万円（-%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年6月期	△232.70	—	△50.6	△16.6	△8.2
2021年6月期	△17.47	—	△2.9	3.4	1.8

（参考）持分法投資損益 2022年6月期 3百万円 2021年6月期 1百万円

- （注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2020年6月期より決算日を3月31日から6月30日に変更いたしました。これに伴い、2021年6月期（2020年7月1日から2021年6月30日）と、比較対象となる2020年6月期（2019年4月1日から2020年6月30日）の期間が異なるため、対前期増減率は記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年6月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期	4,645	1,892	38.8	340.30
2021年6月期	5,760	3,245	53.2	579.51

（参考）自己資本 2022年6月期 1,801百万円 2021年6月期 3,067百万円

- （注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年6月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年6月期	△685	230	299	1,094
2021年6月期	169	△61	△472	1,250

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金 総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年6月期	—	0.00	—	10.00	10.00	52	—	1.7
2022年6月期	—	0.00	—	5.00	5.00	26	—	1.1
2023年6月期 (予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		75.6	

3. 2023年6月期の連結業績予想（2022年7月1日～2023年6月30日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,710	0.5	160	—	150	—	70	—	13.23

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年6月期	5,350,400株	2021年6月期	5,350,400株
----------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2022年6月期	57,550株	2021年6月期	57,550株
----------	---------	----------	---------

③ 期中平均株式数

2022年6月期	5,292,850株	2021年6月期	5,292,850株
----------	------------	----------	------------

（参考）個別業績の概要

1. 2022年6月期の個別業績（2021年7月1日～2022年6月30日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	306	3.9	△97	—	△395	—	△941	—
2021年6月期	295	—	△130	—	△143	—	△107	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期	△177.83	—
2021年6月期	△20.30	—

- （注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2020年6月期より決算日を3月31日から6月30日に変更いたしました。これに伴い、2021年6月期（2020年7月1日から2021年6月30日）と、比較対象となる2020年6月期（2019年4月1日から2020年6月30日）の期間が異なるため、対前期増減率は記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年6月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期	3,199	1,417	1,417	1,417	44.3	267.80
2021年6月期	3,538	2,411	2,411	2,411	68.1	455.63

（参考）自己資本 2022年6月期 1,417百万円 2021年6月期 2,411百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年6月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- 当社は、2022年8月25日（木）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、事前に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染の波が繰り返し表れるなかで、海外の情勢や原材料価格等の動向による下振れリスクもあって、弱含みが見られるも、経済社会活動の正常化に向かって、持ち直しの動きが続きました。

ゲーム業界におきましては、コロナ禍における新たな生活様式が日常化するなか、巣籠もり特需の反動から国内市場規模は、落ち着きを見せております。スマホゲーム市場では、新たなヒットタイトルも登場しておりますが、長期プレイする既存上位タイトルのユーザーリテンション効果が働くなか、新規タイトルにおいて一定規模のユーザー獲得から定着にまで至るタイトルは限られており、収益の安定化や新規IP創出のハードルは高くなっております。また、コンシューマー市場でも、ヒットタイトルや人気タイトルが生まれており、プラットフォームの普及も進んでおりますが、強い需要に対して、品薄傾向が続いております。

モバイル業界におきましては、オンラインプランやサブブランドなど、低料金プランの訴求が激しくなるなか、大手キャリアショップ数は、微減傾向が続いております。サブブランド併売や一部MVNOの取り扱い連携がされるなど、店舗のサービス提供範囲は広がっておりますが、来店予約の浸透やオンライン手続きの利用により、来店者数の減少傾向は続いております。また、キャリアメール持ち運びや契約解除料の廃止等により、スイッチング（乗り換え）が円滑になる一方で、同一事業者内のプラン移行等の選択肢により乗り換えメリットは薄れており、新規ユーザーの獲得環境は厳しさを増しております。

このような事業環境のなか、当社は、ゲーム事業におきましては、高度化する開発タイトルの要求水準に対応していくため、人的資源を効果的に発揮すべく、労務管理の効率化とコミュニケーションツールの活用に取り組むとともに、新規の開発案件及び運営サポート案件の受注活動に注力してまいりました。モバイル事業におきましては、来店者数の前年割れの傾向が続くなか、イベント出店等の実施により、外出機会に対する顧客接点を確保し、来店の促進に取り組みました。

この結果、当連結会計年度の連結業績につきましては、以下のとおりです。

売上高は、ゲーム事業においては、開発案件の中止や終了に加え、開発の遅延等から見込んでいた受注額が獲得できなかったことや新規開発案件の受注が進まなかったことから、計画を大きく下回り、減収となりました。モバイル事業においては、サブブランドや格安SIMの訴求により契約獲得数の維持に努めてきましたが、端末販売を伴わないSIM単体契約の割合が増加したことから減収となりました。この結果、売上高は、10,652百万円と前年同期と比べ1,336百万円（11.1%減）の減収となりました。

営業損益及び経常損益は、ゲーム事業においては、上記のとおり受注額が計画を大きく下回ったことに加え、開発タイトルの原価増加の見直しにより、売上計上の進捗度が低下するとともに受注損失引当金を計上した結果、大幅な営業損失となりました。モバイル事業においては、低料金プランへの移行による将来的な利益低下を防ぐため、新規契約の獲得を目指し、SIMのみの乗り換えニーズを取り込んだことによって、1顧客あたりの販売利益額が低下したことに加え、同一事業者内でのブランド移行に伴う手数料が減少した結果、利益の積み上げが進まず、減益となりました。この結果、営業損益は、869百万円の営業損失（前期同期は220百万円の営業利益）となり、経常損益は、865百万円の経常損失（前期同期は204百万円の経常利益）となりました。

親会社株主に帰属する当期純損益は、1,231百万円の親会社株主に帰属する当期純損失（前期同期は92百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① ゲーム事業

当セグメントにおきましては、(株)ゲームスタジオ、(株)トライエース、(株)ウィットワン、(株)ウィットワン沖縄及び(株)テックフラッグにてゲームの開発受託及び運営受託等を行っております。

当連結会計年度におきましては、売上高については、開発案件の中止や終了に加え、開発の遅延等から見込んでいた受注額が獲得できなかったことや新規開発案件の受注が進まなかったことから、計画を大きく下回った結果、8,124百万円と前期と比べ1,241百万円（13.3%減）の減収となりました。

セグメント損益（営業損益）については、上記のとおり受注額が計画を大きく下回ったことに加え、開発タイトルの原価増加の見通しにより、売上計上の進捗度が低下するとともに受注損失引当金を計上した結果、609百万円のセグメント損失（営業損失）（前期同期は516百万円のセグメント利益（営業利益））となりました。

② モバイル事業

当セグメントにおきましては、(株)ネプロクリエイトにてauショップ等のキャリアショップ及び複数の通信事業者の端末・サービスを取り扱う販売店PiPoPark(ピポパーク)を運営しております。

当連結会計年度におきましては、売上高については、サブブランドや格安SIMの訴求により契約獲得数の維持に努めてきましたが、端末販売を伴わないSIM単体契約の割合が増加した結果、2,467百万円と前年同期と比べ97百万円(3.8%減)の減収となりました。

セグメント利益（営業利益）については、低料金プランへの移行による将来的な利益低下を防ぐため、新規契約の獲得を目指し、SIMのみの乗り換えニーズを取り込んだことによって、1顧客あたりの販売利益額が低下したことに加え、同一事業者内でのブランド移行に伴う手数料が減少した結果、利益の積み上げが進まず、46百万円と前年同期の比べ5百万円(11.3%減)の減益となりました。

③ その他

当セグメントにおきましては、クレジット決済事業等を行っております。

当連結会計年度におきましては、売上高については、68百万円と前年同期と比べ2百万円(3.8%増)の増収となりました。セグメント利益（営業利益）については、31百万円と前年同期と比べ9百万円(41.9%増)の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は3,259百万円となり前連結会計年度末と比べ470百万円の減少となりました。その主な要因は仕掛品の減少167百万円、現金及び預金の減少156百万円、売掛金及び契約資産の減少77百万円等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は1,385百万円となり前連結会計年度末と比べ644百万円の減少となりました。その主な要因はのれんの減少334百万円、差入保証金の減少182百万円、ソフトウェアの減少83百万円等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は1,852百万円となり前連結会計年度末と比べ87百万円の増加となりました。その主な要因は短期借入金の増加250百万円、買掛金の減少152百万円等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は900百万円となり前連結会計年度末と比べ150百万円の増加となりました。その主な要因は長期借入金の増加144百万円、繰延税金負債の増加50百万円、社債の減少40百万円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は1,892百万円となり前連結会計年度末と比べ1,352百万円の減少となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純損失1,231百万円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ156百万円減少し1,094百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、685百万円(前期は169百万円の増加)となりました。資金の増加要因は、減損損失355百万円、売上債権の減少額126百万円、のれん償却額113百万円、減価償却費102百万円等であり、減少要因は、税金等調整前当期純損失1,223百万円、仕入債務の減少額152百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は、230百万円(前期は61百万円の減少)となりました。資金の増加要因は、敷金保証金の返還による収入334百万円等であり、減少要因は、固定資産の取得による支出42百万円、敷金保証金の差入による支出31百万円、資産除去債務の履行による支出31百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、299百万円(前期は472百万円の減少)となりました。資金の増加要因は、長期借入れによる収入500百万円、短期借入金の増加額250百万円であり、資金の減少要因は、長期借入金の返済による支出285百万円、長期未払金の返済による支出63百万円、配当金の支払額52百万円、社債の償還による支出40百万円等であります。

(4) 今後の見通し

当社は、事業ポートフォリオ戦略において、ゲーム事業については、ゲームコンテンツの企画・開発による価値創造を通じて受注の拡大を目指すとともに、ゲーム運営サポート分野の収益性の向上に取り組み、また、技術を活かした受注分野の拡大や新規領域への展開を試行しております。モバイル事業については、安定成長に取り組むとともに、周辺領域の事業機会の探索を継続しております。

ゲーム市場におきましては、巣籠もり特需の効果が薄れ、他の余暇活動が回復を見せるなか、国内ゲーム市場は落ち着きを見せておりますが、ゲーム実況を視聴するという楽しみ方も広がっており、ゲームプレイの拡大に対する潜在性は尚も存在しております。一方で、国内アプリ市場での新規タイトル成功のハードルは上がっており、上位ゲームアプリに限らず、無料で遊べるAAAクラスのゲーム体験によって期待値が底上げされるなか、開発費の高騰から、マルチプラットフォーム対応や海外展開を含め、長期的且つ多様な回収に向けたフランチャイズ展開性を求めるようになっております。

このような環境のなか、当社ゲーム事業におきましては、受託した大型タイトルについて、ゲームの進化に伴って日々高まる要求水準に添えていくとともに、培う開発力を広く会社の資産として人的資本の底上げに繋げられるよう、ナレッジ共有の仕組みを強化してまいります。また、その一環として、オフィス環境とリモート環境で遜色のないコミュニケーションと適時な情報伝達の仕組みを強化し、より快適で効率的な開発環境の実現に取り組み、プロジェクトの機動性を高めてまいります。

携帯電話市場におきましては、オンラインでの手続きが整備され、オンラインへのシフトが徐々に進むことが想定されるなか、店舗網の減少傾向は継続するものと予想されます。

このような環境のなか、当社モバイル事業におきましては、目的来店化が進んだことで、接客効率の改善が期待されるものの、来店者数の前年割れ傾向は続くとしており、販売数の維持・拡大を目指し、販売業務が中心となる販売店部門について、店舗の採算性の向上と商圈分析による出店検討を進めてまいります。キャリアショップ部門については、回線獲得に注力できる出張販売の取り組みを継続するなど、人員リソースの販売面への確保を行ってまいります。

次期(2023年6月期)の連結業績見通しにつきましては、次のとおりです。

ゲーム事業においては、新規開発案件の受注による稼働の本格化を下期に見込んでおり、また、既存開発案件に関する追加受注についても下期に見込んでおります。

モバイル事業においては、上記の取り組みによる収益性の改善を第2四半期より見込んでおります。

これら見通しにより、上期はなお赤字が続くものの、単月黒字に向かって損益改善が進み、第3四半期にて累計での黒字転換を見込んでおります。

通期におきまして、売上高は10,710百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益は160百万円（前年同期は869百万円の営業損失）、経常利益は150百万円（前年同期は865百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は70百万円（前年同期は1,231百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）を見込んでおります。

連結売上の過半を占めるゲーム事業において、市場動向や制作工程の事後的な変更等の可能性があるため、通期で業績管理を行っております。そのため、当社では第2四半期連結累計期間の業績予想は開示しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、将来のIFRS（国際財務報告基準）適用に備え、導入時の影響度分析、会計方針の検討等を進めており、他社の採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,250,748	1,094,586
売掛金	1,756,389	—
売掛金及び契約資産	—	1,679,027
商品	189,861	187,719
仕掛品	192,531	25,046
貯蔵品	907	1,242
その他	388,568	272,143
貸倒引当金	△49,045	—
流動資産合計	3,729,961	3,259,766
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	356,552	302,253
減価償却累計額及び減損損失累計額	△288,152	△249,026
建物及び構築物(純額)	68,399	53,227
リース資産	7,651	5,638
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,030	△4,011
リース資産(純額)	2,621	1,626
その他	310,700	316,785
減価償却累計額及び減損損失累計額	△218,171	△263,140
その他(純額)	92,529	53,645
有形固定資産合計	163,550	108,498
無形固定資産		
のれん	834,451	500,000
ソフトウェア	103,346	19,663
その他	478	392
無形固定資産合計	938,276	520,055
投資その他の資産		
投資有価証券	18,369	18,081
長期貸付金	17,816	16,790
投資不動産	125,787	125,787
減価償却累計額	△17,530	△19,959
投資不動産(純額)	108,256	105,828
差入保証金	733,133	551,118
繰延税金資産	38,389	22,311
その他	31,599	110,022
貸倒引当金	△19,167	△66,819
投資その他の資産合計	928,398	757,332
固定資産合計	2,030,225	1,385,886
資産合計	5,760,187	4,645,653

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	509,556	357,484
短期借入金	350,000	600,000
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	260,101	330,916
未払法人税等	46,410	15,892
未払金	211,804	159,965
賞与引当金	60,019	30,537
受注損失引当金	—	67,287
その他	286,728	250,436
流動負債合計	1,764,620	1,852,519
固定負債		
社債	100,000	60,000
長期借入金	450,561	594,645
繰延税金負債	15,335	65,653
退職給付に係る負債	123,787	128,682
その他	60,788	51,677
固定負債合計	750,472	900,658
負債合計	2,515,092	2,753,178
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,845	592,845
資本剰余金	350,290	350,290
利益剰余金	2,183,261	917,140
自己株式	△59,111	△59,111
株主資本合計	3,067,285	1,801,164
新株予約権	34	34
非支配株主持分	177,773	91,275
純資産合計	3,245,094	1,892,475
負債純資産合計	5,760,187	4,645,653

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
売上高	11,988,629	10,652,610
売上原価	9,777,994	9,681,793
売上総利益	2,210,635	970,816
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	664,034	680,822
賞与引当金繰入額	35,590	30,537
退職給付費用	18,284	18,888
減価償却費	60,343	50,590
のれん償却額	147,930	113,926
賃借料	202,494	159,373
その他	861,187	785,952
販売費及び一般管理費合計	1,989,866	1,840,092
営業利益又は営業損失(△)	220,769	△869,275
営業外収益		
受取利息	198	185
持分法による投資利益	1,259	3,321
不動産賃貸料	12,405	9,264
消費税等差益	—	4,476
助成金収入	6,372	6,315
受取遅延損害金	—	7,458
その他	15,394	4,293
営業外収益合計	35,629	35,313
営業外費用		
支払利息	12,576	12,381
支払手数料	20,520	9,007
不動産賃貸原価	6,148	2,428
その他	12,373	8,022
営業外費用合計	51,618	31,840
経常利益又は経常損失(△)	204,779	△865,802
特別損失		
減損損失	80,382	355,947
投資有価証券評価損	1,499	1,499
賃貸借契約解約損	38,936	—
特別損失合計	120,818	357,447
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	83,961	△1,223,249
法人税、住民税及び事業税	49,785	19,426
法人税等調整額	85,662	66,396
法人税等合計	135,447	85,823
当期純損失(△)	△51,486	△1,309,073
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	40,978	△77,447
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△92,465	△1,231,625

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
当期純損失(△)	△51,486	△1,309,073
包括利益	△51,486	△1,309,073
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△92,465	△1,231,625
非支配株主に係る包括利益	40,978	△77,447

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	592,845	350,290	2,328,518	△59,111	3,212,542
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	592,845	350,290	2,328,518	△59,111	3,212,542
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△52,928	—	△52,928
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△92,465	—	△92,465
連結範囲の変動等	—	—	137	—	137
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△145,256	—	△145,256
当期末残高	592,845	350,290	2,183,261	△59,111	3,067,285

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	34	136,795	3,349,372
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	34	136,795	3,349,372
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	△52,928
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△92,465
連結範囲の変動等	—	—	137
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	40,978	40,978
当期変動額合計	—	40,978	△104,277
当期末残高	34	177,773	3,245,094

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	592,845	350,290	2,183,261	△59,111	3,067,285
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	18,433	—	18,433
会計方針の変更を反映した当期首残高	592,845	350,290	2,201,694	△59,111	3,085,718
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△52,928	—	△52,928
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△1,231,625	—	△1,231,625
連結範囲の変動等	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△1,284,554	—	△1,284,554
当期末残高	592,845	350,290	917,140	△59,111	1,801,164

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	34	177,773	3,245,094
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	18,433
会計方針の変更を反映した当期首残高	34	177,773	3,263,527
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	△52,928
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△1,231,625
連結範囲の変動等	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△86,497	△86,497
当期変動額合計	—	△86,497	△1,371,052
当期末残高	34	91,275	1,892,475

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	83,961	△1,223,249
減価償却費	227,247	102,431
のれん償却額	147,930	113,926
減損損失	80,382	355,947
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,067	△29,481
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	14,305	4,894
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△8,869	67,287
受取利息及び受取配当金	△198	△185
支払利息	12,576	12,381
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,499	1,499
売上債権の増減額 (△は増加)	△355,782	126,572
棚卸資産の増減額 (△は増加)	11,170	46,783
仕入債務の増減額 (△は減少)	△28,810	△152,072
未払金の増減額 (△は減少)	29,438	△34,084
前受金の増減額 (△は減少)	△1,142	16,392
その他	△18,778	△23,542
小計	188,861	△614,499
利息及び配当金の受取額	2,300	2,293
利息の支払額	△12,543	△12,334
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△9,585	△61,421
営業活動によるキャッシュ・フロー	169,032	△685,961
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△55,825	△42,981
差入保証金の差入による支出	△7,803	△31,408
差入保証金の回収による収入	5,402	334,983
長期貸付金の回収による収入	1,017	1,026
資産除去債務の履行による支出	△4,201	△31,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61,410	230,320
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	250,000
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△347,576	△285,101
長期末払金の返済による支出	△31,907	△63,214
リース債務の返済による支出	△236	△242
社債の償還による支出	△40,000	△40,000
配当金の支払額	△52,878	△52,913
非支配株主への配当金の支払額	—	△9,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	△472,598	299,478
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△364,976	△156,162
現金及び現金同等物の期首残高	1,610,404	1,250,748
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,321	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,250,748	1,094,586

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度
(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(時価の算定に関する会計基準等)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、時価をもって連結貸借対照表価額とする金融商品を保有しておらず、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当連結会計年度の連結財務諸表の作成にあたり、新型コロナウイルス感染症の影響が当面の間継続するものと仮定し、会計上の見積りを検討しておりますが、現時点において当社グループへ重要な影響を与えるものではないと判断しております。ただし、今後の状況の変化により、当連結会計年度以降に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用による、当連結会計年度の損益及び期首利益剰余金に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当連結会計年度より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社の傘下において、各事業会社はそれぞれ独立した経営単位として戦略を立案し事業活動を展開しておりますが、当社グループの中核的業務につきましては当社が包括的・横断的に統括し管理することとしております。

従って、当社グループでは、「ゲーム事業」及び「モバイル事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ゲーム事業」は、連結子会社である(株)ゲームスタジオ、(株)トライエース、(株)ウィットワン、(株)ウィットワン沖縄及び(株)テックフラッグにてゲームの企画・開発及び運営を行っております。

「モバイル事業」は、連結子会社である(株)ネプロクリエイトにてauショップ及び複数の通信事業者の端末・サービスを取り扱う販売店PiPoPark(ピポパーク)を運営しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。これによる当連結会計年度に与える影響額は軽微であります。なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報は記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ゲーム事業	モバイル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,358,763	2,563,748	11,922,512	66,117	11,988,629
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,600	986	7,586	92	7,678
計	9,365,363	2,564,734	11,930,098	66,210	11,996,308
セグメント利益	516,956	52,669	569,625	22,013	591,639
セグメント資産	2,675,299	1,057,051	3,732,350	5,059	3,737,409
セグメント負債	1,420,369	415,046	1,835,415	—	1,835,415
その他の項目					
減価償却費	189,030	11,843	200,873	—	200,873
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	35,091	20,134	55,225	—	55,225

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クレジット決済事業等でありませ

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ゲーム事業	モバイル事業	計		
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	4,447,660	2,465,093	6,912,754	68,704	6,981,458
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	3,671,151	—	3,671,151	—	3,671,151
顧客との契約から生じる収益	8,118,812	2,465,093	10,583,906	68,704	10,652,610
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	8,118,812	2,465,093	10,583,906	68,704	10,652,610
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,550	2,472	8,022	—	8,022
計	8,124,362	2,467,565	10,591,928	68,704	10,660,632
セグメント利益又は損失(△)	△609,365	46,726	△562,638	31,242	△531,395
セグメント資産	2,393,252	962,466	3,355,718	3,563	3,359,282
セグメント負債	1,928,992	356,452	2,285,445	—	2,285,445
その他の項目					
減価償却費	72,487	10,082	82,570	—	82,570
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	29,094	3,981	33,076	—	33,076

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クレジット決済事業等でありませ

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,930,098	10,591,928
「その他」の区分の売上高	66,210	68,704
セグメント間取引消去	△7,678	△8,022
連結財務諸表の売上高	11,988,629	10,652,610

(単位:千円)

利益又は損失(△)	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	569,625	△562,638
「その他」の区分の利益	22,013	31,242
セグメント間取引消去	—	—
のれん償却額	△147,930	△113,926
全社費用(注)	△222,939	△223,953
連結財務諸表の営業利益	220,769	△869,275

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,732,350	3,355,718
「その他」の区分の資産	5,059	3,563
セグメント間取引消去	△359,352	△1,273,928
のれん	834,451	500,000
全社資産(注)	1,547,678	2,060,299
連結財務諸表の資産合計	5,760,187	4,645,653

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社現預金、投融資等であります。

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,835,415	2,285,445
「その他」の区分の負債	—	—
セグメント間取引消去	△359,352	△1,273,928
全社負債(注)	1,039,029	1,741,660
連結財務諸表の負債合計	2,515,092	2,753,178

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない本社の有利子負債等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	200,873	82,570	—	—	26,373	19,861	227,247	102,431
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	55,225	33,076	—	—	600	9,905	55,825	42,981

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり純資産額	579.51円	340.30円
1株当たり当期純損失金額(△)	△17.47円	△232.70円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式は存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△92,465	△1,231,625
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△92,465	△1,231,625
普通株式の期中平均株式数(株)	5,292,850	5,292,850
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2021年6月30日)	当連結会計年度末 (2022年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	3,245,094	1,892,475
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	177,808	91,310
(うち非支配株主持分(千円))	(177,773)	(91,275)
(うち新株予約権(千円))	(34)	(34)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,067,285	1,801,164
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,292,850	5,292,850

(重要な後発事象)

該当事項はありません。